

総務省

令和5年度 電波の利用状況調査(重点調査)

本調査について

1. 調査目的

この調査は、電波法(昭和25年法律第131号)第26条の2第1項に基づき実施するものです。回答いただいた情報は、電波の利用状況に係る評価以外の目的には使用いたしません。

2. 調査事項

この調査票では、電波の利用状況の調査及び電波の有効利用の程度の評価に関する省令(平成14年総務省令第110号)第6条において重点調査の調査事項と定めている同省令第5条第1項第2号ロ、ハ及びトからヌまでに掲げる事項を調査します。

※本調査票は、重点調査対象(調査票グループ11、12)の電波利用システム向けの調査票です。調査票グループ1～10の電波利用システムの回答については、調査依頼通知書をご参照下さい。

3. 調査基準日

調査基準日は、令和5年4月1日とし、調査基準日において開設している714MHz超の周波数を使用する電波利用システムごとに調査を行うものとします。調査の各設問は、原則、調査基準日における電波利用システムの使用実態等についてお伺いしています。ただし、別途基準日又は基準期間を定めている設問については、その指定に従って回答して下さい。

4. 提出方法

「提出用データ作成」シートを参照してください。

5. 本調査票の構成

本調査票は、①「調査票(表紙)」(本シート)、②「調査票の回答方法」、③「回答記入にあたっての注意事項」、④「調査票_11」、「調査票_12」のうち1シート(下表に示す調査対象電波利用システムのうち、貴免許人が調査基準日に保有している無線局に係る電波利用システムの調査票ID番号に対応する1シート。以下、「調査票」という。)、⑤「提出用データ作成」の5シートから構成されています。

④「調査票」においては、電波利用システムとして回答いただく設問と、無線局ごとに回答いただく設問がございます。貴免許人所属の無線局の免許番号及び識別信号は、④「調査票」中の「無線局ごとの回答欄」の欄に記載しています。回答の際は、②「調査票の回答方法」及び③「回答記入にあたっての注意事項」をご参照の上、回答して下さい。

回答終了後は、⑤「提出用データ作成」シートを参照の上、回答を提出して下さい。

調査対象電波利用システム

	調査票ID	電波利用システム
重点	11-1	26GHz帯FWA
重点	12-1	40GHz帯映像FPU

調査票の回答方法

調査票の回答方法については、以下をご参照下さい。

1. 回答欄について

回答形式	共通回答欄 (無線局別の設問においても、回答対象の無線局の全ての回答が共通な場合は、この欄に記入して下さい。)	無線局ごとの回答欄	無線局ごとの回答欄	無線局ごとの回答欄
		〇〇〇〇(免許番号) ****(識別信号)	〇〇〇〇 ****	〇〇〇〇 ****
		有効	有効	有効
単一選択				
複数選択				
記述(5. 選択時)				
記述				
単一選択				
複数選択				
記述(4. 選択時)				
記述				

「共通回答欄」、「無線局ごとの回答欄」が入力可能である場合には、無線局ごとに回答する設問です。無線局ごとに回答が異なる場合は「無線局ごとの回答欄」に無線局ごとに回答してください。なお、無線局ごとの回答が同じになる場合は、「共通回答欄」に入力してください。

「共通回答欄」のみが入力可能である場合には、システムとして無線局共通の事項を回答してください。

2. 無線局の「有効」・「廃止・失効」について

回答形式	共通回答欄 (無線局別の設問においても、回答対象の無線局の全ての回答が共通な場合は、この欄に記入して下さい。)	無線局ごとの回答欄	無線局ごとの回答欄	無線局ごとの回答欄
		〇〇〇〇(免許番号) ****(識別信号)		
		有効		
単一選択		有効 廃止・失効		

廃止・失効した無線局は、回答不要です。プルダウンより「廃止・失効」を選択すると、自動的にセルが灰色になり回答できなくなります。なお全ての無線局が「廃止・失効」の場合、全ての設問について回答不要です。

3. 「単一選択」の設問について

回答形式	共通回答欄 (無線局別の設問においても、回答対象の無線局の全ての回答が共通な場合は、この欄に記入して下さい。)	無線局ごとの回答欄	無線局ごとの回答欄	無線局ごとの回答欄
		〇〇〇〇(免許番号)	〇〇〇〇	〇〇〇〇
		*****(識別番号)	*****	*****
		有効	有効	有効
単一選択		<div style="border: 1px solid red; padding: 5px;"> 1. 常時発射 2. 常時発射ではない </div>		

「単一回答」の設問は、該当する選択肢をプルダウンメニューより選択してください。

4. 「複数選択」の設問について

選択肢	回答形式	共通回答欄 (無線局別の設問においても、回答対象の無線局の全ての回答が共通な場合は、この欄に記入して下さい。)	無線局ごとの回答欄	無線局ごとの回答欄	無線局ごとの回答欄	
			〇〇〇〇(免許番号)	〇〇〇〇	〇	
			*****(識別番号)	*****		
		有効				
1. 災害時に利用するため	複数選択		○			
2. 事件・事故等発生時に利用するため						
3. イベント時に利用するため						
4. 訓練時に利用するため			○			
5. その他 (記述)			○			
<記入例> 他の無線局の故障時に、本無線局を臨時に設置し	記述(5. 選択時)		他の無線局の故障時に、本無線局を臨時に設置し電波を発射するため。			

「複数回答」の設問は、該当する選択肢の行にプルダウンメニューより「○」を選択してください。

「複数回答」の設問において、「その他」を選択した場合、「記述(X. 選択時)」に回答を記入して下さい。

5. 「記述」の設問について

回答形式	共通回答欄 (無線局別の設問においても、回答対象の無線局の全ての回答が共通な場合は、この欄に記入して下さい。)	無線局ごとの回答欄	無線局ごとの回答欄	無線局ごとの回答欄
		〇〇〇〇(免許番号)	〇〇〇〇	〇〇〇〇
		*****(識別番号)	*****	*****
		有効	有効	有効
記述				

「記述」の設問は、回答を記入して下さい。

※紙での調査票回答を行う必要がある場合には、各総合通信局にお問い合わせください。

回答記入にあたっての注意事項

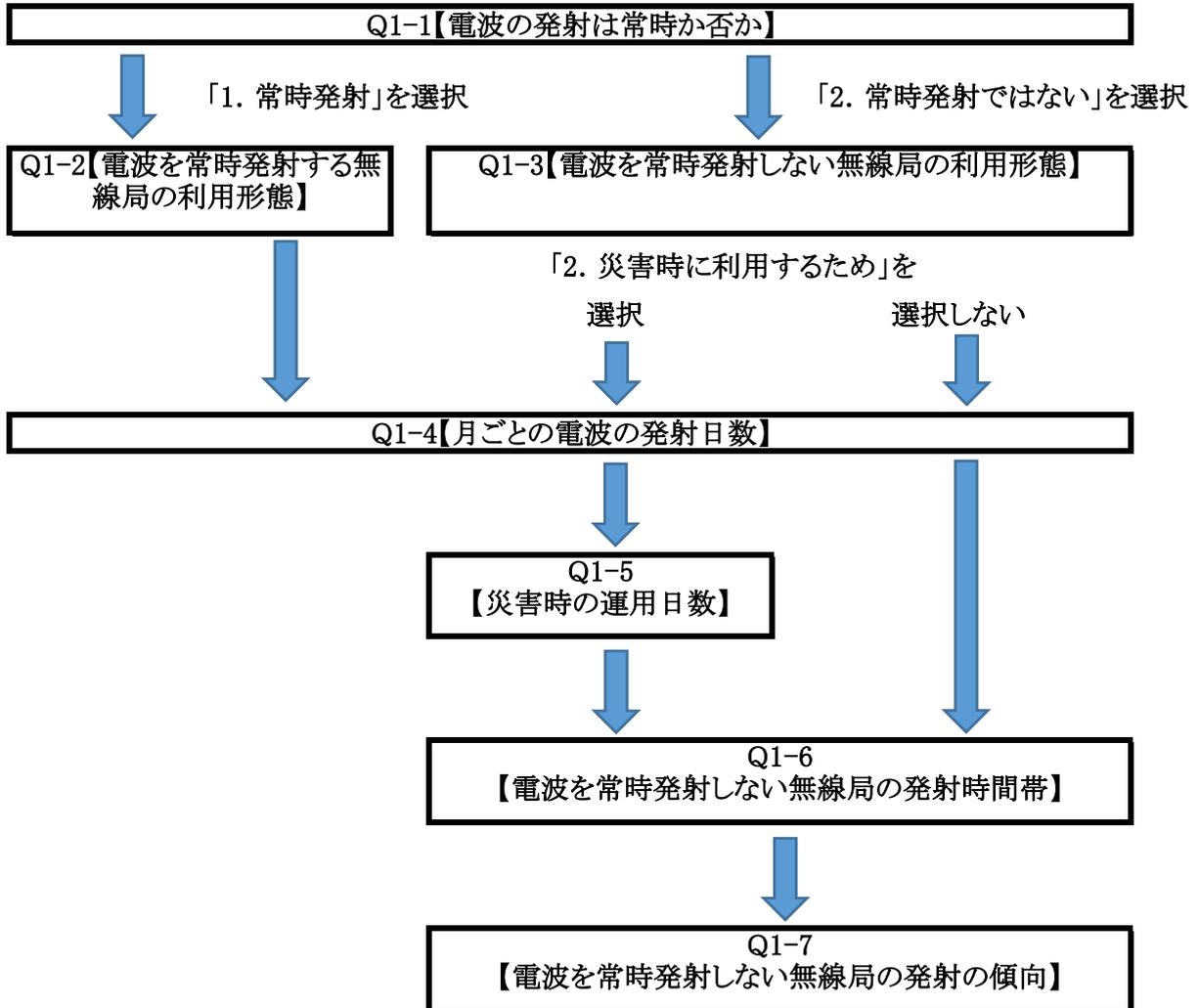
下記の設問に回答する際は、この注意事項を参照の上、回答してください。

1. Q1から始まる設問について
2. Q1-6【電波を常時発射しない無線局の発射時間帯】

上記のそれぞれの設問について、以下に注意事項を記載しています。

1. Q1から始まる設問について

Q1-1【電波の発射は常時か否か】の回答により、回答する設問が大きく異なります。



2. Q1-6【電波を常時発射しない無線局の発射時間帯】

Q1-6【電波を常時発射しない無線局の発射時間帯】は、常時発射ではない無線局について、無線局ごとに電波を発射している時間帯のパターンとして、発射実績が最も多い時間帯を含む日を「代表的な電波を発射している日」とし、その時間帯を回答して下さい。発射実績が最も多い時間帯の考え方については、下記に例示した【例1】【例2】【例3】を参照して下さい。

回答は1時間単位です。例えば、9時30分から17時45分まで電波を発射する場合は、9時台から17時台が電波を発射する時間帯とします。

【例1】発射実績が最も多い時間帯を含む日の考え方

例えば、無線局が電波を発射した日数が300日間であったとして、そのうち、200日間は”8時～17時”（パターン①）、残りの100日間は”10時～12時”（パターン②）に発射している場合、**発射実績日数が多いパターン①を回答**して下さい。

パターン① 8時～17時に発射した日(200日)

発射実績								○	○	○	○	○	○	○						
	0	3	6	9	12	15	18	21	24(時)											

パターン② 10時～12時に発射した日(100日)

発射実績										○	○									
	0	3	6	9	12	15	18	21	24(時)											

回答するパターン

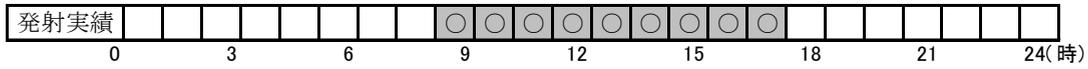
発射実績								○	○	○	○	○	○	○						
	0	3	6	9	12	15	18	21	24(時)											

パターン①のほうが実績日数が多いのでパターン①を回答する。

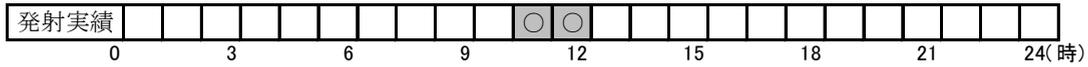
【例2】発射実績が最も多い時間帯を含む日が複数存在する場合の考え方

例えば、無線局が電波を発射した日数が300日間であったとして、そのうち、150日間は”8時～17時”(パターン①:合計9時間)、残りの150日間は”10時～12時”(パターン②:合計2時間)の発射実績であった場合、パターン①とパターン②で発射実績日数が同じであるため、発射時間の合計が長いパターン①を回答して下さい。

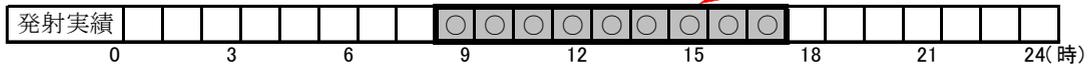
パターン① 8時～17時(合計9時間)に発射した日(150日)



パターン② 10時～12時(合計2時間)に発射した日(150日)



回答するパターン



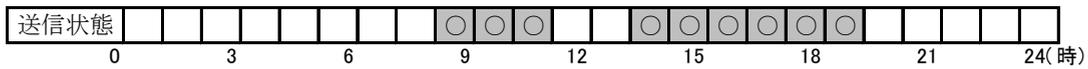
パターン①とパターン②で発射実績日数が同じであるため、発射時間の合計が長いパターン①を回答する。

【例3】発射実績が最も多い時間帯を含む日が複数存在し、発射合計時間も同じ場合の考え方

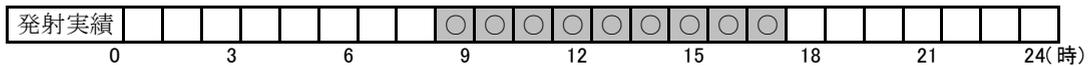
例えば、無線局が電波を発射した日数が300日間であったとして、そのうち、100日間は”8時～11時と13時～19時”（パターン①：合計9時間）、100日間は”8時～17時”（パターン②：合計9時間）、残りの100日間は”10時～14時”（パターン③：合計4時間）の発射実績であった場合、発射時間の合計が最長となるパターン（パターン①、②）のうち、連続発射時間が最も長いパターン②を回答して下さい。

なお、発射時間の合計が最長となるパターンのうち、連続発射時間が最も長いパターンが複数ある場合は、任意のパターンを回答して下さい。

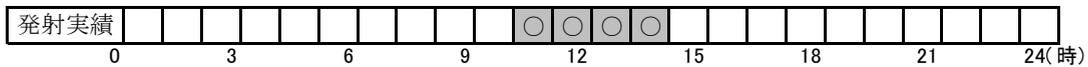
パターン① 8時～11時,13時～19時(合計9時間)に発射した日(100日)



パターン② 8時～17時(合計9時間)に発射した日(100日)

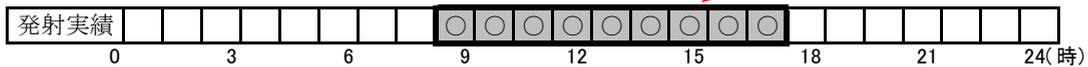


パターン③ 10時～14時(合計4時間)に発射した日(100日)



発射時間の合計が最長となるパターン（パターン①、②）のうち、連続発射時間が最

回答するパターン



電波利用システム名:26GHz帯FWA

周波数再編アクションプラン(令和4年度版)記載事項:

・26GHz帯(25.25～27GHz)及U40GHz帯(37.0～43.5GHz)については、令和7年度末までの5Gへの周波数割当てに向け、既存無線システムとの共用検討や電波の利用状況の調査結果等を踏まえ、ダイナミック周波数共用の適用帯域や終了促進措置の活用も含めた周波数再編について検討を行う。
 ・WRC-19においてIMT特定された周波数帯(24.25～27.5GHz、37～43.5GHz、47.2～48.2GHz、66～71GHz)のうち、上記以外の周波数等についても、ITU、3GPP等における検討状況や諸外国の動向等を踏まえつつ、5Gへの割当て可能性について検討する。なお、27.0～27.5GHzについては、27.5～29.5GHzと併せて平成31年4月に周波数の割当てを実施している。

設問No	設問	注意事項	選択肢	回答形式	共通回答欄 (無線局別の設問においても、回答対象の無線局の全ての回答が共通な場合は、この欄に記入して下さい。)	無線局ごとの回答欄
						有効
Q1-1	【電波の発射は常時か否か】 無線局は、電波を常時発射することを目的とした無線局ですか。 無線局ごとに、該当するいずれか1つの選択肢をプルダウンから選択して下さい。	注1) 常時とは、24時間365日連続して電波を発射することを目的とするものとします。 注2) 1日のうち、1時間単位で電波を発射しない時間がある場合は「常時発射ではない」として下さい。 注3) 定期メンテナンス等の無線設備の維持・管理に必要な限度において、運用を停止する日や時間がある場合は「常時発射」として下さい。	1. 常時発射 2. 常時発射ではない	単一選択		
Q1-2	【電波を常時発射する無線局の利用形態】 設問1-1において、選択肢「1. 常時発射」を選択した無線局が存在する場合、当該無線局において常時発射が必要な理由を具体的に記入して下さい。また、常時発射を目的としている無線局について、電波発射を停止する理由を具体的に記入して下さい。	注) 記入例: 本システムは、○○として○の向側にサービス提供を行っており、サービスの安定的な提供のため常時発射を行う必要がある。定期メンテナンス時、○○時には電波の発射を停止する。	具体的な利用形態	記述		
Q1-3	【電波を常時発射しない無線局の利用形態】 設問1-1において、選択肢「2. 常時発射ではない」を選択した無線局が存在する場合、当該無線局はどのような場合に利用されていますか。 無線局ごとに、該当する全ての選択肢のプルダウンから「○」を選択して下さい。	注1) 災害時は、自然災害(地震、火災、水害、台風)の場合とし、災害からの復旧時を含むものとします。(新型コロナ関連の利用は平時の利用としてください。) 注2) 選択肢「6. その他」を選択した場合、具体的な利用形態を記入して下さい。 記入例: 他の無線局の故障時に、本無線局を臨時に設置し電波を発射する。等	1. 社用又は私用で利用するため 2. 災害時に利用するため 3. 事件・事故等発生時に利用するため 4. イベント時に利用するため 5. 訓練時に利用するため 6. その他	複数選択		
	選択肢「6. その他」を選択した場合、どのような時に電波を発射するか具体的に記入して下さい。	-	具体的な利用形態	記述(6. 選択時)		
Q1-4	【月ごとの電波の発射日数】 各無線局が、令和4年4月1日から令和5年3月31日(調査基準日から過去1年間)のそれぞれの月において、電波を発射した日数をプルダウンから選択して下さい。	注1) 1日のうち電波を発射した時間がある日を「電波を発射した日」として下さい(1日あたりの時間がどの程度かは問いません)。 注2) 令和4年4月1日から令和5年3月31日の実績を基にご回答下さい。記録がない場合は、おおよその日数で記入して下さい。 注3) 設問1-1において、常時発射とした無線局について、定期メンテナンス等により1日単位で電波発射を停止した日がある場合は、当該日数は含めないで下さい。	4月:0～30 5月:0～31 6月:0～30 7月:0～31 8月:0～31 9月:0～30 10月:0～31 11月:0～30 12月:0～31 1月:0～31 2月:0～28 3月:0～31	単一選択		
Q1-5	【災害時の運用日数】 設問1-3「電波を常時発射しない無線局の利用形態」において、選択肢「2. 災害時に利用するため」を選択した場合、実際に災害時に利用したのは何日ですか。 無線局ごとに、該当するいずれか1つの選択肢をプルダウンから選択して下さい。	注1) 令和4年4月1日から令和5年3月31日(調査基準日から過去1年間)における日数とします。ただし、災害時に利用した日が全くなかった場合は、選択肢「7. 0日」を選択して下さい。 注2) 記録がない場合は、おおよその日数で回答して下さい。ただし、設問1-4「月ごとの電波の発射日数」で回答した合計値を超えない範囲として下さい。	1. 365日 2. 271日～364日 3. 181日～270日 4. 91日～180日 5. 31日～90日 6. 1日～30日 7. 0日	単一選択		
Q1-6	【電波を常時発射しない無線局の発射時間帯】 本設問は、「回答記入にあたっての注意事項」を必ずご確認の上、回答下さい。 設問1-1において、選択肢「2. 常時発射ではない」を選択した無線局が存在する場合、当該常時発射ではない無線局について、代表的な電波を発射している日に基づいて、電波を発射している時間帯にプルダウンから「○」を選択して下さい。	注1) 電波の発射時間を、1時間単位で記入して下さい。例えば、9時30分から17時45分まで電波を発射する場合は、9時から17時台の回答欄全てに「○」を選択して下さい。 注2) 令和4年4月1日から令和5年3月31日の電波を発射した日のうち、電波を発射している状態の時間帯のパターンとして最も実績が多い時間帯を含む日を「代表的な電波を発射している日」とします。例えば、電波を発射した日数が3日であるとして、9～12時に発射した日が2日、10～12時が1日であった場合、同じ利用時間帯の実績が最も多い日の時間帯は9～12時であるため、9～12時と回答します。なお、代表的な日のパターンが複数存在する場合には、最も利用時間の多い日	0時台 1時台 2時台 3時台 4時台 5時台 6時台 7時台 8時台 9時台 10時台 11時台 12時台 13時台 14時台 15時台	複数選択		

電波利用システム名:26GHz帯FWA

周波数再編アクションプラン(令和4年度版)記載事項:

・26GHz帯(25.25～27GHz)及び40GHz帯(37.0～43.5GHz)については、令和7年度末までの5Gへの周波数割当てに向け、既存無線システムとの共用検討や電波の利用状況の調査結果等を踏まえ、ダイナミック周波数共用の適用帯域や終了促進措置の活用も含めた周波数再編について検討を行う。
 ・WRC-19においてIMT特定された周波数帯(24.25～27.5GHz、37～43.5GHz、47.2～48.2GHz、66～71GHz)のうち、上記以外の周波数等についても、ITU、3GPP等における検討状況や諸外国の動向等を踏まえつつ、5Gへの割当て可能性について検討する。なお、27.0～27.5GHzについては、27.5～29.5GHzと併せて平成31年4月に周波数の割当てを実施している。

設問No	設問	注意事項	選択肢	回答形式	共通回答欄 (無線局別の設問においても、回答対象の無線局の全ての回答が共通な場合は、この欄に記入して下さい。)	無線局ごとの回答欄
						有効
	い。	注1) 傾向がある場合の記入例: 毎年〇月に定期訓練があるため、電波を放射する。 注2) 傾向がない場合の記入例: 特に傾向なし	16時台 17時台 18時台 19時台 20時台 21時台 22時台 23時台			
Q1-7	【電波を常時放射しない無線局の放射の傾向】 設問1-1において、選択肢「2. 常時放射ではない」を選択した無線局が存在する場合、当該常時放射ではない無線局について、特定の月や時間帯に電波を放射するような傾向があれば、記入して下さい。特段の傾向がない場合は、その旨を記入して下さい。	注1) 傾向がある場合の記入例: 毎年〇月に定期訓練があるため、電波を放射する。 注2) 傾向がない場合の記入例: 特に傾向なし	具体的な放射の傾向	記述		
Q2-1	【無線局の区間距離】 通常運用時における、送信する地点と受信する地点の区間距離はどの程度ですか。無線局ごとに、区間距離を実数で記入して下さい。	注1) 送信と受信の区間距離が運用状況等により異なる場合は、距離が長いほうを回答して下さい。 注2) 区間距離の単位はkmとして下さい。 注3) 記入例: 300mの場合「0.3」と回答 1kmの場合「1」と回答	区間距離	記述(実数)		
Q2-2	【無線局の運用形態】 無線局の運用形態は、固定設置型、可搬固定設置型、移動運用型のいずれの形態ですか。無線局ごとに、該当するいずれか1つの選択肢をプルダウンから選択して下さい。	注1) 固定設置型とは、1つの地点に固定設置した状態で電波の放射を行う無線局を指します。 注2) 可搬固定設置型とは、無線設備の移動が可能であるが停止中のみ電波の放射を行う無線局を指します。 注3) 移動運用型とは、移動しながら電波の放射を行う無線局を指します。 注4) 1つの無線局において可搬固定設置型と移動運用型の両方の形態で使用する場合は、移動運用型を選択して下さい。	1. 固定設置型 2. 可搬固定設置型 3. 移動運用型	単一選択		
Q2-3	【無線局の年間の運用区域実績】 無線局が、過去1年間で、電波を放射(運用)した都道府県を全て回答して下さい。無線局ごとに、該当する全ての選択肢のプルダウンから「○」を選択して下さい。	注1) 運用区域は、電波を放射した区域とします(電波を受信した区域は含めなくて下さい)。 注2) 令和4年4月1日から令和5年3月31日の実績を基にご回答下さい。記録がない場合は、おおよその区域で回答して下さい。ただし、設問1-4「月ごとの電波の放射日数」で回答した合計値が0日である場合には、回答は不要です。 注3) 電波を放射した区域を、都道府県単位で記入して下さい。例えば、北海道、青森県、秋田県で電波を放射する場合は、北海道、青森県、秋田県の回答欄全てに「○」を記入して下さい。 注4) 各都道府県は、その上空を含むものとします。海上(海上の上空を含む。)で電波を放射した場合は、「48. 海上」を選択して下さい。	1. 北海道 2. 青森県 3. 岩手県 4. 宮城県 5. 秋田県 6. 山形県 7. 福島県 8. 茨城県 9. 栃木県 10. 群馬県 11. 埼玉県 12. 千葉県 13. 東京都 14. 神奈川県 15. 新潟県 16. 富山県 17. 石川県 18. 福井県 19. 山梨県 20. 長野県 21. 岐阜県 22. 静岡県 23. 愛知県 24. 三重県 25. 滋賀県 26. 京都府 27. 大阪府 28. 兵庫県 29. 奈良県 30. 和歌山県 31. 鳥取県 32. 島根県 33. 岡山県 34. 広島県 35. 山口県 36. 徳島県 37. 香川県 38. 愛媛県	複数選択		

電波利用システム名:26GHz帯FWA

周波数再編アクションプラン(令和4年度版)記載事項:

・26GHz帯(25.25～27GHz)及び40GHz帯(37.0～43.5GHz)については、令和7年度末までの5Gへの周波数割当てに向け、既存無線システムとの共用検討や電波の利用状況の調査結果等を踏まえ、ダイナミック周波数共用の適用帯域や終了促進措置の活用も含めた周波数再編について検討を行う。
 ・WRC-19においてIMT特定された周波数帯(24.25～27.5GHz、37～43.5GHz、47.2～48.2GHz、66～71GHz)のうち、上記以外の周波数等についても、ITU、3GPP等における検討状況や諸外国の動向等を踏まえつつ、5Gへの割当て可能性について検討する。なお、27.0～27.5GHzについては、27.5～29.5GHzと併せて平成31年4月に周波数の割当てを実施している。

設問No	設問	注意事項	選択肢	回答形式	共通回答欄 (無線局別の設問においても、回答対象の無線局の全ての回答が共通な場合は、この欄に記入して下さい。)	無線局ごとの回答欄
			39. 高知県			有効
			40. 福岡県			
			41. 佐賀県			
			42. 長崎県			
			43. 熊本県			
			44. 大分県			

電波利用システム名:26GHz帯FWA

周波数再編アクションプラン(令和4年度版)記載事項:

・26GHz帯(25.25～27GHz)及び40GHz帯(37.0～43.5GHz)については、令和7年度末までの5Gへの周波数割当てに向け、既存無線システムとの共用検討や電波の利用状況の調査結果等を踏まえ、ダイナミック周波数共用の適用帯域や終了促進措置の活用も含めた周波数再編について検討を行う。
 ・WRC-19においてIMT特定された周波数帯(24.25～27.5GHz、37～43.5GHz、47.2～48.2GHz、66～71GHz)のうち、上記以外の周波数等についても、ITU、3GPP等における検討状況や諸外国の動向等を踏まえつつ、5Gへの割当て可能性について検討する。なお、27.0～27.5GHzについては、27.5～29.5GHzと併せて平成31年4月に周波数の割当てを実施している。

設問No	設問	注意事項	選択肢	回答形式	共通回答欄 (無線局別の設問においても、回答対象の無線局の全ての回答が共通な場合は、この欄に記入して下さい。)	無線局ごとの回答欄
						有効
			45. 宮崎県 46. 鹿児島県 47. 沖縄県 48. 海上			
Q2-4	【無線局の年間の運用区域の変動有無】 電波を発射(運用)する区域は、毎年、変動しますか。 無線局ごとに、該当するいずれか1つの選択肢をプルダウンから選択して下さい。	注1)運用区域は、電波を発射した区域とします。 注2)「変動」とは、都道府県・海上の単位で、年ごとに、設問2-3で選択した区域以外の区域で使用する又は使用する可能性のあるものとします。	1. 変動する 2. 変動しない	単一選択		
Q2-5	【無線局の年間の運用区域の変動要因】 設問2-4において、選択肢「1. 変動する」を回答した場合はどのような要因で変動するのか、選択肢「2. 変動しない」を回答した場合は変動しない理由について、具体的に記入して下さい。	注1)変動する場合の記入例:依頼に基づき運用しており、運用区域は変動する、災害時に運用しており、災害発生場所により運用区域は変動する 注2)変動しない場合の記入例:〇〇県内でのみ使用するため変動しない	具体的な要因	記述		
Q2-6	【通信の相手方の受信設備の設置状況】 通信の相手方となる受信設備は、固定された地点にありますか、仮設で設置しますか、移動しながら利用しますか。 共通回答欄に、該当するいずれか1つの選択肢をプルダウンから選択して下さい。		1. 固定された受信設備のみ 2. 仮設設置する受信設備のみ 3. 固定及び仮設設置の受信設備の両方 4. 移動する受信設備のみ	単一選択		
Q2-7	【固定された受信設備の設置拠点数】 設問2-6において、選択肢「1. 固定された受信設備のみ」又は「3. 固定及び仮設設置の受信設備の両方」を選択した場合、自己が所有する固定された受信設備を設置する拠点が何箇所あるか回答ください。 共通回答欄に、該当するいずれか1つの選択肢をプルダウンから選択して下さい。		1. 自己で受信設備を所有していない 2. 1拠点 3. 2～5拠点 4. 6～10拠点 5. 11～20拠点 6. 21拠点以上	単一選択		
Q2-8	【固定された受信設備の設置拠点を複数所有する理由】 設問2-7において、選択肢「3. 2～5拠点」から「6. 21拠点以上」を選択した場合(固定された受信設備を設置する拠点が複数ある場合)、複数の拠点を所有するのはどのような理由でしょうか。 共通回答欄に、該当する全ての選択肢のプルダウンから「○」を選択して下さい。	注)選択肢「4. その他」を選択した場合、具体的な理由を記入して下さい。	1. 運用区域を広げ、様々な地点での伝送を可能とするため	複数選択		
			2. 一つの送信点において、複数の伝送ルートを確認し、他の無線局からの干渉回避を可能とするため			
			3. 拠点同士での伝送を可能とするため			
			4. その他			
	選択肢「4. その他」を選択した場合、複数の拠点を所有する理由を具体的に記入して下さい。		具体的な理由	記述(4. 選択時)		
Q3-1	【今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無】 本調査基準日から3年以内(令和5年4月1日から令和8年3月31日)における、無線局数の増減の予定の有無について回答して下さい。 共通回答欄に、該当するいずれか1つの選択肢をプルダウンから選択して下さい。	注1)本調査基準日(令和5年4月1日)以降、本調査回答時点までに増加、減少又は廃止があった場合も各設問における「予定」に該当するとして回答して下さい。 注2)具体的な予定がない場合は、予測が可能な範囲で回答して下さい。	1. 無線局数は増加予定 2. 無線局数は減少予定 3. 全ての無線局を廃止予定 4. 無線局数の増減の予定なし	単一選択		
	【無線局数増加理由】		1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため			

電波利用システム名:26GHz帯FWA

周波数再編アクションプラン(令和4年度版)記載事項:

・26GHz帯(25.25～27GHz)及び40GHz帯(37.0～43.5GHz)については、令和7年度末までの5Gへの周波数割当てに向け、既存無線システムとの共用検討や電波の利用状況の調査結果等を踏まえ、ダイナミック周波数共用の適用帯域や終了促進措置の活用も含めた周波数再編について検討を行う。
 ・WRC-19においてIMT特定された周波数帯(24.25～27.5GHz、37～43.5GHz、47.2～48.2GHz、66～71GHz)のうち、上記以外の周波数等についても、ITU、3GPP等における検討状況や諸外国の動向等を踏まえつつ、5Gへの割当て可能性について検討する。なお、27.0～27.5GHzについては、27.5～29.5GHzと併せて平成31年4月に周波数の割当てを実施している。

設問No	設問	注意事項	選択肢	回答形式	共通回答欄 (無線局別の設問においても、回答対象の無線局の全ての回答が共通な場合は、この欄に記入して下さい。)	無線局ごとの回答欄
						有効
Q3-2	設問3-1「今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」において、選択肢「1. 無線局数は増加予定」を選択した場合、無線局数が増加する理由を回答して下さい。 共通回答欄に、該当する全ての選択肢のプルダウンから「○」を選択して下さい。	注) 選択肢「4. その他」を選択した場合、具体的な理由を記入して下さい。	2. 有線(光ファイバー等)から本システムへ代替予定のため	複数選択		
			3. 使用エリアやサービスの拡大予定のため			
			4. その他			
	選択肢「4. その他」を選択した場合、無線局数が増加するその他の理由を具体的に記入して下さい。	-	具体的な理由	記述(4. 選択時)		
Q3-3	【移行・代替システム】 設問3-2「無線局数増加理由」において、選択肢「1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため」を選択した場合、どのような電波利用システムから本システムへ移行・代替するか具体的なシステムを記入して下さい。	注) 記入例:○○MHz帯の○○システム	具体的な電波利用システム	記述		
	【無線局数減少・廃止理由】		1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため			

電波利用システム名:26GHz帯FWA

周波数再編アクションプラン(令和4年度版)記載事項:

・26GHz帯(25.25～27GHz)及び40GHz帯(37.0～43.5GHz)については、令和7年度末までの5Gへの周波数割当てに向け、既存無線システムとの共用検討や電波の利用状況の調査結果等を踏まえ、ダイナミック周波数共用の適用帯域や終了促進措置の活用も含めた周波数再編について検討を行う。
 ・WRC-19においてIMT特定された周波数帯(24.25～27.5GHz、37～43.5GHz、47.2～48.2GHz、66～71GHz)のうち、上記以外の周波数等についても、ITU、3GPP等における検討状況や諸外国の動向等を踏まえつつ、5Gへの割当て可能性について検討する。なお、27.0～27.5GHzについては、27.5～29.5GHzと併せて平成31年4月に周波数の割当てを実施している。

設問No	設問	注意事項	選択肢	回答形式	共通回答欄 (無線局別の設問においても、回答対象の無線局の全ての回答が共通な場合は、この欄に記入して下さい。)	無線局ごとの回答欄
						有効
Q3-4	設問3-1「今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」において、選択肢「2. 無線局数は減少予定」又は「3. 全ての無線局を廃止予定」を選択した場合、無線局数が減少又は全ての無線局を廃止する理由を回答して下さい。 共通回答欄に、該当する全ての選択肢のプルダウンから「○」を選択して下さい。	注) 選択肢「4. その他」を選択した場合、具体的な理由を記入して下さい。	2. 有線(光ファイバー等)へ代替予定のため	複数選択		
			3. 使用エリアやサービスの縮小または廃止予定のため			
			4. その他			
	選択肢「4. その他」を選択した場合、無線局数が減少又は全ての無線局を廃止するその他の理由を具体的に記入して下さい。	-	具体的な理由	記述(4. 選択時)		
Q3-5	【移行・代替先システム(無線局数の減少・廃止が予定される場合)】 設問3-4「無線局数減少・廃止理由」において、選択肢「1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」を選択した場合、どのような電波利用システムへ移行・代替するのか具体的なシステムを記入して下さい。	注) 記入例: ○MHz帯の○○システム	具体的な電波利用システム	記述		
Q4-1	【今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無】 本調査基準日から3年以内(令和5年4月1日から令和8年3月31日)における、通信量の増減の予定の有無について回答して下さい。 共通回答欄に、該当するいずれか1つの選択肢をプルダウンから選択して下さい。	注1) 「通信量」とは、無線局全体の通信量ではなく、1無線局あたりの通信量のことを指します。 注2) 本調査基準日(令和5年4月1日)以降、本調査回答時点までに通信量の増減があった場合も各設問における「予定」に該当するとして回答して下さい。 注3) 複数の無線局を保有している場合、平均的な通信量の増減の予定を回答して下さい。 注4) 通信量を管理していない場合、又は通信量を管理している場合において具体的な予定等がない場合は、予測が可能な範囲で回答して下さい。	1. 通信量は増加予定 2. 通信量は減少予定 3. 通信量の増減の予定なし	単一選択		
Q4-2	【通信量増加理由】 設問4-1「今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」において、選択肢「1. 通信量は増加予定」を選択した場合、通信量が増加する理由を回答して下さい。 共通回答欄に、該当する全ての選択肢のプルダウンから「○」を選択して下さい。	注) 選択肢「5. その他」を選択した場合、具体的な理由を記入して下さい。	1. 現在の通信量より大容量の通信を行う予定のため	複数選択		
			2. 通信の頻度が増加する予定のため			
			3. ユーザー数が増加する予定のため			
			4. 無線局が増加する予定のため			
			5. その他			
	選択肢「5. その他」を選択した場合、通信量が増加するその他の理由を具体的に記入して下さい。	-	具体的な理由	記述(5. 選択時)		
Q4-3	【通信量減少理由】 設問4-1「今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」において、選択肢「2. 通信量は減少予定」を選択した場合、通信量が減少する理由を回答して下さい。 共通回答欄に、該当する全ての選択肢のプルダウンから「○」を選択して下さい。	注) 選択肢「6. その他」を選択した場合、具体的な理由を記入して下さい。	1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため	複数選択		
			2. 通信の頻度が減少する予定のため			
			3. 無線局の廃止予定があるため			
			4. ユーザー数が減少する予定のため			
			5. 無線局が減少する予定のため			
			6. その他			
	選択肢「6. その他」を選択した場合、通信量が減少するその他の理由を具体的に記入して下さい。	-	具体的な理由	記述(6. 選択時)		

電波利用システム名:26GHz帯FWA

周波数再編アクションプラン(令和4年度版)記載事項:

・26GHz帯(25.25～27GHz)及び40GHz帯(37.0～43.5GHz)については、令和7年度末までの5Gへの周波数割当てに向け、既存無線システムとの共用検討や電波の利用状況の調査結果等を踏まえ、ダイナミック周波数共用の適用帯域や終了促進措置の活用も含めた周波数再編について検討を行う。
 ・WRC-19においてIMT特定された周波数帯(24.25～27.5GHz、37～43.5GHz、47.2～48.2GHz、66～71GHz)のうち、上記以外の周波数等についても、ITU、3GPP等における検討状況や諸外国の動向等を踏まえつつ、5Gへの割当て可能性について検討する。なお、27.0～27.5GHzについては、27.5～29.5GHzと併せて平成31年4月に周波数の割当てを実施している。

設問No	設問	注意事項	選択肢	回答形式	共通回答欄 (無線局別の設問においても、回答対象の無線局の全ての回答が共通な場合は、この欄に記入して下さい。)	無線局ごとの回答欄
						有効
Q5-1	【代替可能なシステムの有無】 代替可能なシステム又は周波数ブロックが1つでもありますか。 無線局ごとに、該当するいずれか一つの選択肢をプルダウンから選択して下さい。		1. ある 2. ない	単一選択		
Q5-2	【代替可能なシステム】 設問5-1「代替可能なシステムの有無」において、選択肢「1. ある」を選択した場合、代替可能なシステムについて回答して下さい。 無線局ごとに、該当する全ての選択肢のプルダウンから「○」を選択して下さい。	注)「7. その他」の回答を記入した場合、代替可能なシステムを具体的に記入して下さい。	1. 11/15/18GHz帯 2. 22GHz帯FWAシステム 3. 26GHz帯FWAシステムの他の周波数ブロック 4. 38GHz帯FWAシステム 5. 70-80GHz帯 6. 光ファイバー 7. その他	複数選択		
	選択肢「7. その他」を選択した場合、代替可能なシステムを具体的に記入して下さい。		具体的なシステム	記述(7. 選択時)		
Q5-3	【代替可能なシステムが無い理由】 設問5-1「代替可能なシステムの有無」において選択肢「2. ない」を選択した場合、どのシステムにも代替できない理由を具体的に記入して下さい。		具体的な理由	記述		
Q6-1	【移行・代替・廃止予定時期(移行期限等に定めなし)】 無線局の移行・代替・廃止予定時期について回答して下さい。 無線局ごとに、該当するいずれか一つの選択肢をプルダウンから選択して下さい。		1. 令和6年度末までに完了予定 2. 令和7年度末までに完了予定 3. 令和8年度末までに完了予定 4. 令和9年度末までに完了予定 5. 令和10年度末までに完了予定 6. 令和11年度末までに完了予定 7. 令和12年度末までに完了予定 8. 令和13年度末までに完了予定 9. 令和14年度末までに完了予定 10. 令和15年度末までに完了予定 11. 未定	単一選択		
Q6-2	【移行・代替・廃止手段(移行期限等に定めなし)】 設問6-1「移行・代替・廃止予定時期(移行期限等に定めなし)」において、選択肢「1. 令和6年度末まで完了予定」から「10. 令和15年度末まで完了予定」のいずれかを選択した場合、無線局の移行・代替・廃止の手段について回答して下さい。 無線局ごとに、該当する全ての選択肢のプルダウンから「○」を選択して下さい。	注1) 手段が異なる無線局がある場合は、複数選択して下さい。 注2) 選択肢「8. その他」を選択した場合、具体的な手段を記入して下さい。	1. 11/15/18GHz帯へ移行又は代替 2. 22GHz帯FWAシステムへ移行又は代替 3. 26GHz帯FWAシステムの他の周波数ブロックへ移行又は代替 4. 38GHz帯FWAシステムへ移行又は代替 5. 70-80GHz帯へ移行又は代替 6. 光ファイバーへ移行又は代替 7. 廃止 8. その他	複数選択		

電波利用システム名:26GHz帯FWA

周波数再編アクションプラン(令和4年度版)記載事項:

・26GHz帯(25.25～27GHz)及び40GHz帯(37.0～43.5GHz)については、令和7年度末までの5Gへの周波数割当てに向け、既存無線システムとの共用検討や電波の利用状況の調査結果等を踏まえ、ダイナミック周波数共用の適用帯域や終了促進措置の活用も含めた周波数再編について検討を行う。
 ・WRC-19においてIMT特定された周波数帯(24.25～27.5GHz、37～43.5GHz、47.2～48.2GHz、66～71GHz)のうち、上記以外の周波数等についても、ITU、3GPP等における検討状況や諸外国の動向等を踏まえつつ、5Gへの割当て可能性について検討する。なお、27.0～27.5GHzについては、27.5～29.5GHzと併せて平成31年4月に周波数の割当てを実施している。

設問No	設問	注意事項	選択肢	回答形式	共通回答欄 (無線局別の設問においても、回答対象の無線局の全ての回答が共通な場合は、この欄に記入して下さい。)	無線局ごとの回答欄
						有効
	選択肢「8. その他」を選択した場合、移行・代替・廃止の手段を具体的に記入して下さい。	-	具体的な手段	記述(8. 選択時)		
Q6-3	【移行・代替・廃止が困難な理由(移行期限等に定めなし)】 設問6-1「移行・代替・廃止予定時期(移行期限等に定めなし)」において、選択肢「11. 未定」を選択した場合、移行・代替・廃止の完了予定がない理由、もしくは困難な理由について記載可能な範囲で具体的に回答して下さい。	-	具体的な理由	記述		
Q6-4	【移行・代替・廃止に要する費用】 無線局の移行・代替・廃止に要する費用について回答して下さい。 無線局ごとに、該当するいずれか一つの選択肢をプルダウンから選択して下さい。	-	1. 5000万円未満 2. 5000万円以上1億円未満 3. 1億円以上5億円未満 4. 5億円以上10億円未満 5. 10億円以上50億円未満 6. 50億円以上100億円未満 7. 100億円以上 8. 不明	単一選択		
Q7-1	【複数周波数の利用方法】 1の免許において、複数の周波数を保有している無線局について、1の運用時に周波数を固定して運用しますか。本電波利用システムについて、共通回答欄に、該当するいずれか一つの選択肢をプルダウンから選択して下さい。	注1)1の運用時とは、固定された場所で運用する場合は当該場所における運用とし、移動しながら運用する場合は当該運用の目的を達成する1の運用時とします。 注2)1の無線局において、本電波利用システムの周波数帯以外の他の周波数帯の電波利用システムも同一免許となっている場合は、本電波利用システムの周波数帯について回答して下さい。(例:同一無線局において複数の周波数を保有している場合に選択肢1.～3.のいずれかを選択し、同一無線局において複数の周波数を保有していない場合は選択肢4.を回答して下さい。)	1. 全ての無線局で1の運用時、周波数を固定運用 2. 全ての無線局で1の運用時、周波数を可変運用 3. 1の運用時、周波数を一部の無線局では固定、一部の無線局では可変運用 4. 複数の周波数を保有している無線局はない	単一選択		
Q7-2	【周波数を複数保有する理由】 設問7-1において、選択肢「1. 全ての無線局で1の運用時、周波数を固定運用」又は「3. 1の運用時、周波数を一部の無線局では固定、一部の無線局では可変運用」を選択した場合、本電波利用システムについて、周波数を固定して運用する無線局において複数の周波数を保有するのはどのような理由か具体的に記入してください。	注)記入例: ・運用時に当該場所に応じ他の無線局と干渉等がない周波数を選定する必要があるため ・運用時に必要な回線容量に応じて、占有周波数帯幅を決定し、当該占有周波数帯幅で運用可能な周波数を選定する必要があるため ・複数の放送メディアを同一ルートで伝送する必要があるため ・制御用信号とデータ伝送用信号において、送信する周波数が異なるため など	周波数を複数保有する理由	記述		
Q7-3	【1の運用時に周波数を可変する理由】 設問7-1において、選択肢「2. 全ての無線局で1の運用時、周波数を可変運用」又は「3. 1の運用時、周波数を一部の無線局では固定、一部の無線局では可変運用」を選択した場合、本電波利用システムについて、1の運用時に周波数を可変運用する理由は何のような理由か具体的に記入してください。	注)記入例: 他の無線局との干渉を避けるため、移動しながら運用している際に、区域によって周波数を可変する必要があるため など	1の運用時に周波数を可変する理由	記述		
Q8-1	【運用継続性の確保のための対策の有無(移動する無線局)】 災害や故障等による無線局の運用継続性の確保や早期復旧のため、対策を実施していますか。 共通回答欄に、該当するいずれか一つの選択肢をプルダウンから選択して下さい。	注)ここでの「運用継続性」とは、災害や故障等による不測の事態において、必要な通信を安定して供給することとします。	1. 全ての無線局について対策を実施している 2. 一部の無線局について対策を実施している 3. 対策を実施していない	単一選択		
	【運用継続性の確保のための対策の有無(移動する無線局)】 設問8-1において、選択肢「1. 全ての無		1. 他の電波利用システムによる臨時無線設備を確保している 2. 代替用の予備の無線設備一式を保有している 3. 無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している 4. 有線を利用して冗長性を確保している			

電波利用システム名:26GHz帯FWA

周波数再編アクションプラン(令和4年度版)記載事項:

・26GHz帯(25.25～27GHz)及び40GHz帯(37.0～43.5GHz)については、令和7年度末までの5Gへの周波数割当てに向け、既存無線システムとの共用検討や電波の利用状況の調査結果等を踏まえ、ダイナミック周波数共用の適用帯域や終了促進措置の活用も含めた周波数再編について検討を行う。
 ・WRC-19においてIMT特定された周波数帯(24.25～27.5GHz、37～43.5GHz、47.2～48.2GHz、66～71GHz)のうち、上記以外の周波数等についても、ITU、3GPP等における検討状況や諸外国の動向等を踏まえつつ、5Gへの割当て可能性について検討する。なお、27.0～27.5GHzについては、27.5～29.5GHzと併せて平成31年4月に周波数の割当てを実施している。

設問No	設問	注意事項	選択肢	回答形式	共通回答欄 (無線局別の設問においても、回答対象の無線局の全ての回答が共通な場合は、この欄に記入して下さい。)	無線局ごとの回答欄
						有効
Q8-2	線局について対策を実施している」又は「2.一部の無線局について対策を実施している」を選択した場合、災害や故障等による無線局の運用継続性の確保や早期復旧のため、実施している対策はありますか。 共通回答欄に、該当する全ての選択肢のプルダウンから「○」を選択して下さい。	注) 選択肢「10. その他の対策を実施している」を選択した場合、具体的な対策を記入して下さい。	5. 無線設備の通信経路の多ルート化等により冗長性を確保している	複数選択		
			6. 運用状況を常時監視(遠隔含む)している			
7. 復旧要員の常時体制を構築している						
8. 定期保守点検を実施している						
9. 防災訓練や慣熟訓練を実施している						
			10. その他の対策を実施している			
	選択肢「10. その他の対策を実施」を選択した場合、具体的な対策を記入して下さい。	-	具体的な対策	記述(10. 選択時)		
Q9-1	【電波を利用する社会的貢献性】 当該システムを利用することによって、社会的にどのように貢献すると考えますか。 共通回答欄に、該当する全ての選択肢のプルダウンから「○」を選択して下さい。	注) 選択肢「5. その他」を選択した場合、具体的な内容を記入して下さい。	1. 国の安全確保及び公共の秩序維持	複数選択		
			2. 非常時等における国民の生命及び財産の保護			
			3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展			
			4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献			
			5. その他			
	選択肢「5. その他」を選択した場合、具体的な内容を記入して下さい。	-	具体的な内容	記述(5. 選択時)		

設問は以上です。

[「提出用データ作成」シートより、提出用データファイルの作成を行って下さい。](#)

ご協力いただきまして、誠にありがとうございました。

提出用データ作成メニュー

本調査票の回答を提出するにあたり、以下の手順に従って操作することで、提出用データファイルの作成を行います。
作成された提出用データファイルは、Web回答システムにアップロードを行っていただくようお願いします。

1. 保存するフォルダを選択して下さい。 →

保存先:

2. 選択したフォルダに、提出用データファイルが作成されます。
作成された提出用データファイルをWeb回答システムにアップロードして下さい。

提出用データファイル例)
【提出用】_データ作成日時.prt

→

最新のデータ作成日時:

3. ファイル作成時、回答内容に不備がある場合は、下記リストを参照して下さい。

No.	設問No.	免許の番号	エラー内容
1			
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			
11			
12			
13			
14			
15			
16			
17			
18			
19			
20			